

6/26/2023

核兵器禁止条約の第一回締約国会議（昨年6月21～23日、カイエン）から1年が過ぎました。同会議は「核抑止力」を語りと批判した宣言と行動計画を探討しました。同計画に端づき、核兵器の現状、人道的影響、廃絶への技術的問題などを検討、報告する科学諮詢グループも活動を始めました。

主張

被爆者の悲願

ロシアは今月、韓国ペラルーシへの戦術核兵器の配備を開始しました。アーチン大統領はロシアの核戦力に「優位性がある」と述べ、核兵器による威嚇を繰り返す許し難い態度をとっています。同時に、広島で50年に開かれた主要7カ国首脳会議(G7サミット)は、「核

核抑止ではなし

「核抑止」論を公然と宣言しました。被爆者の願いに逆らう核大国の姿勢が厳しく問われます。

日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)は今月20、21日の総会で、核兵器使用の現実の危険をはらんだ情勢に強く警鐘を鳴らし、「核抑止でなく核兵器廃絶を」

核抑止ではなく核兵器廃絶を

【抑止力】論を公然と宣言しました。被爆者の願いに逆らう核大国の姿勢が厳しく問われます。

日本原子力被害者団体協議会（日本被団協）は今月20・21日の総会で、核兵器使用の現実の危険性をはりんだ情勢に強く警鐘を鳴らし、「核抑止」でなく「核兵器廃絶」を

被爆者の遺言です。日本被爆国の首相に対し「憲法に基づいた政治を求めるまし。原爆被爆への国家補償も要求しました。これは私たちの体験をとおして人類の危機を救おうとする決意」を表明しました。核兵器の非人道性を身をもって知る被爆者の運動は、は、戦争を決して起らせてはならないことを教えてくれます。政府は

に、国内外で反核平和運動を行ふ
所としてくる被爆者運動をどう継続
していくのか。反核平和を願う國
民的な運動全体の課題です。

拡大総会は、大臣

日本政府は禁止条約を強く要求しました。原水爆禁止日本協議会は合計約250万人分の意見書・決議も全国に提出しました。協約参加を求める趣意書・決議も全国で広がっています。被爆者の声に真摯に応え、行動する責任があります。

被爆者の声に真摯に応え、行動す